

平成28年度 事業報告

理事会・評議員会・監査実施状況

1. 定款の変更

平成28年12月26日 変更認可・登記	定款変更登記：目的及び業務の変更 社会福祉法の一部改正に伴う、社会福祉法人定款の改正による。 平成28年12月26日（変更認可） 平成29年4月1日（変更）、平成49年4月10日（登記）
平成29年3月31日 変更	定款変更許可：常務理事（業務執行理事）設置に伴う定款の一部変更 平成29年3月31日（変更認可）

2. 理事会の開催

年月日	開催場所	主要議題
H28 5/30	須崎市 総合保健福祉 センター2F 会議室	第1回理事会（理事10名中10名出席、監事2名中0名出席） 第1号議案 専決処分 平成27年度一般会計補正予算（第2号）について 第2号議案 平成27年度事業報告及び一般会計収支決算について その他について
H28 6/1	須崎市浜町 2-1-10 「喜楽」	第2回理事会（理事10名中8名出席、監事2名中0名出席） 第3号議案 理事たる会長の選任について その他について
H28 10/27	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第3回理事会（理事10名中10名出席、監事2名中1名出席） 第4号議案 欠員に伴う評議員の選任について 第5号議案 平成28年度社会福祉法人経営労務管理改善支援事業 の実施について 社会福祉法の一部を改正する法律について（説明）
H28 12/16	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第4回理事会（理事10名中10名出席、監事2名中1名出席） 第6号議案 定款の一部改正について 第7号議案 評議員選任・解任運営細則の整備について 第8号議案 会長・副会長の報酬及び理事・監事・評議員の実費弁償に 関する規程の一部改正について 第9号議案 役員及び職員の旅費に関する規程の一部の改正について 第10号議案 各種委員等の費用弁償支給規程の一部改正について 第11号議案 職員の給与規程の一部改正について 第12号議案 一般会計補正予算（第1号）について その他について
H29 2/16	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第5回理事会（理事10名中8名出席、監事2名中2名出席） 第13号議案 評議員選任・解任委員の選任について 第14号議案 評議員選任規程の一部改正及び評議員候補者の提案 について その他について 須崎市介護予防・日常生活総合事業への参入意向について
H29 3/30	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第6回理事会（理事10名中9名出席、監事2名中2名出席） 第15号議案 定款の一部改正について 第16号議案 会長・副会長の報酬及び理事・監事・評議員の実費弁償に 関する規程の一部改正について 第17号議案 社会福祉法及び会計基準省令改正に伴う経理規程の改正 について 第18号議案 平成29年度事業計画及び一般会計収支予算について その他について

3. 監査の実施

年月日	開催場所	監査内容
H28 5/26	須崎市社協事務所前 相談室	平成27年度事業報告及び各会計決算について監査 監事 西村貴尚、森光益裕

4. 評議員会の開催

年月日	開催場所	主要議題
H28 5/30	須崎市 総合保健福祉 センター2F 第1会議室	第1回評議員会（評議員21名中19名出席） 第1号議案 専決処分 平成27年度一般会計補正予算(第2号)について 第2号議案 平成27年度事業報告及び一般会計収支決算について 第3号議案 理事の選任について その他について
H28 10/27	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第2回評議員会（評議員21名中19名出席） 第4号議案 平成28年度社会福祉法人経営労務管理改善支援事業 の実施について その他について 社会福祉法の一部を改正する法律について(説明)
H28 12/16	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第3回評議員会（評議員21名中19名出席） 第5号議案 定款の一部改正について 第6号議案 評議員選任・解任運営細則の整備について 第7号議案 会長・副会長の報酬及び理事・監事・評議員の実費弁償に 関する規程の一部改正について 第8号議案 役員及び職員の旅費に関する規程の一部の改正について 第9号議案 各種委員等の費用弁償支給規程の一部改正について 第10号議案 職員の給与規程の一部改正について 第11号議案 一般会計補正予算(第1号)について その他について
H29 3/30	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第4回評議員会(評議員21名中19名出席、監事2名中1名出席) 第12号議案 定款の一部改正について 第13号議案 会長・副会長の報酬及び理事・監事・評議員の実費弁償に 関する規程の一部改正について 第14号議案 社会福祉法及び会計基準省令改正に伴う経理規程の改正 について 第15号議案 平成29年度事業計画及び一般会計収支予算について 第16号議案 理事の選任について その他について

《活動方針の5項目》

1. 住民のあらゆる生活課題へ対応できる総合的相談・支援体制の強化
2. 利用者の立場に立った福祉サービスの提供と積極的展開
3. つながりの再構築による地域の中で誰も孤立しない見守り体制の実現
4. 住民の力をボランティア活動へつなぐ体制づくり
5. 社会福祉協議会組織の充実強化と専門的研修の充実

主要事業実施状況

活動方針1 住民のあらゆる生活課題に対応できる総合的相談・支援体制の強化

日常生活での悩みごとや心配ごとに対して、適切な解決方法の助言や専門機関への紹介などの相談窓口として誰もが気軽に安心して相談ができ、信頼される相談援助活動に努めた。

また、本年度から制度化された、生活困窮者自立促進支援事業を受託し、様々な生活課題により経済的困窮や社会的孤立状態にある生活困窮者に対して、包括的な自立支援を行い、困窮状態からの早期自立を目指し、支援計画を含めた相談支援ネットワーク構築に努めた。

1. 生活支援・総合相談センター「ほっと」の開設

①総合相談の実施

多様な生活課題や困りごと相談に対応できるワンストップ型専門相談の総合相談窓口として、各種相談専門員はもとより社協職員全員が相談員として対応。専門機関、福祉・行政サービスへの伴走型支援など、相談者の課題を支援につなげていく体制づくりに努めた。また、月1回各公民館で移動相談所を開設し、住民の生活課題の掘り起し・早期発見に努めた。

②生活困窮者自立促進支援事業(市受託事業)

相談内容	件数	相談内容	件数	相談内容	件数				
病気や健康、障害など	8	住まいについて	1	家賃やローン	0				
仕事探し、就職	6	仕事上の不安やトラブル	0	収入・生活費	16				
債務について	5	家族関係・人間関係	6	日々の生活のこと	0				
地域との関係・社会参加	1	子育て・介護のこと	0	引きこもり・不登校	2				
DV・虐待	0	その他	91	計	136				
月別件数									
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計		
件数	27年度	15	11	17	6	14	18	H27	164
	28年度	10	12	6	14	8	16		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
件数	27年度	13	13	10	16	12	19	H28	136
	28年度	10	13	15	16	8	8		

2. 定期的な専門相談の実施

無料弁護士相談(共募配分)

毎月第3木曜日 13:00~16:10 法テラス須崎法律事務所・ひまわり法律事務所

	受付件数	相談件数
27年度	54件	41件
28年度	68件	43件

3. 支援活動の充実

①生活福祉資金貸付事業

低所得者・高齢者・障害者世帯に対し、資金の啓発と適切な援助指導を行い、その経済的自立と生活意欲の助長並びに在宅福祉及び社会参加促進を図った。又、長期滞納者に対し督促するとともに計画的な償還指導を推進した。

又、失業により生計が困難となった世帯に対し、再就職までの間の生活資金として貸し付けることで、失業世帯の生活立て直しを支援する(総合支援資金)の啓発と、適切な利用援助相談等を推進した。

ア、貸付相談等件数

区 分	27年度			28年度		
	来所	電話	計	来所	電話	計
生活福祉資金(総合支援資金)	1	2	3	4	1	5
生活福祉資金(福祉資金・緊急小口資金)	54	106	160	68	110	178
生活福祉資金(教育支援資金)	85	42	126	30	55	85
生活福祉資金(不動産担保型生活資金)	2	1	3	2	4	6
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	3	2	5
その他制度全般相談	48	93	141	51	73	124
計	190	244	434	158	245	403

イ、総貸付件数(平成29年3月31日現在)

	27年度		28年度	
生活福祉資金	65件	45,103,573円	59件	42,592,356円
総合支援資金	3件	2,275,564円	3件	2,170,178円

ウ、本年度貸付件数

	27年度		28年度	
教育支援資金(修学費)	1件	189,000円	0件	0円
教育支援資金(支度費)	0件	0円	0件	0円
緊急小口資金	1件	100,000円	0件	0円
技能習得支援(技能習得費)	0件	0円	0件	0円
技能習得支援(支度費)	0件	0円	0件	0円
総合支援資金	0件	0円	0件	0円
計	2件	289,000円	0件	0円

エ、事務費等(県社協委託)

	27年度	28年度
事務費	335,000円	302,000円
民生委員実費弁償費	138,000円	135,000円

②世帯更生資金貸付事業

低所得世帯で各種の救済制度の適用を受けることができないもののうち、この資金を借入することにより自立更生、生活安定を図ることを目的に適切な貸付と償還指導を実施した。

③高額療養費貸付事業(市受託事業)

国保被保険者で、高額療養費支給の対象となる一部負担金の支払いが一時的に困難なものに、その費用の全部または一部を貸付けることにより、被保険者の福祉の推進と生活の安定に資することを目的とし実施した。

	27年度	28年度
貸付件数	40件	37件
貸付金額	8,081,010円	9,180,292円
事務費	18,000円	16,650円

④日常生活自立支援事業の推進(高知県社協受託事業)

地域の中で生活する判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を通じて相談援助活動に努めた。

	年度	認知症高齢	知的障害	精神障害	その他	計	
契約締結	27年度	3件	1件	1件	0件	5件	
	28年度	2件	0件	2件	0件	4件	
相談件数	27年度	41件	83件	25件	0件	149件	
	28年度	51件	77件	49件	1件	178件	
	実利用者数 (人)	支援時間数		貸金庫預かり件数		利用料計 (円)	
		時間数	利用料等(円)	件数	利用料(円)		
一般世帯	27年度	18	354.5時間	531,750	6件	36,000	567,750
	28年度	19	298.5時間	447,750	5件	30,000	477,750
生活保護	27年度	15	458時間	687,000	7件		
	28年度	14	492.5時間	738,750	5件		

⑤須崎市指定相談支援事業(受託事業)

相談支援専門員を配置し、従来の精神・身体・知的障害者に障害児を加え、障害のある方の日常生活上の支援並びに相談や交流活動等のサービスを提供することにより、社会復帰及び社会参加の促進に努め、須崎市における障害児・者相談支援の総合的展開を図った。

◆相談件数等(延べ)

相談内容	件数(件)		相談内容	件数(件)	
	27年度	28年度		27年度	28年度
福祉サービスの利用に関すること	1,607	1,436	生活技術に関すること	342	309
障害や症状の理解に関すること	235	242	就労に関すること	254	133
健康・医療に関すること	807	788	社会参加・余暇に関すること	319	322
不安の解消・情緒安定に関すること	313	211	権利擁護に関すること	6	6
保育・教育に関すること	33	60	その他	956	1,052
家族関係・人間関係に関すること	593	546	合 計	5,831	5,504
家計・経済に関すること	366	399			

◆月別利用者総数(実数)

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	実利用者数	
件数(人)	27年度	143	143	150	152	158	162	27年度	184人
	28年度	175	176	176	183	184	184		
月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	28年度	198人
件数(人)	27年度	164	166	168	175	178	184		
	28年度	190	191	193	196	197	198		

◆モニタリング・計画作成等件数

障害者(児)		モニタリング		計画作成		合計	
		件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
障害者	27年度	202件	3,051,330円	90件	1,658,000円	292件	4,709,330円
	28年度	150件	2,246,710円	89件	1,654,550円	239件	3,901,260円
障害児	27年度	43件	648,010円	16件	331,470円	59件	979,480円
	28年度	48件	723,360円	31件	652,960円	79件	1,376,320円

4. 広報啓発活動の充実

① 広報活動

広報誌「社協だより」の発行 年4回発行(4・7・10・1月)。社協活動の啓発推進に努めた。

② 須崎市社会福祉大会開催事業

事業名	第33回須崎市社会福祉大会(参加者数 : 100名)
開催日	平成28年11月12日(土) 13:00~16:00
場所	須崎市総合保健福祉センター2F 第1・2会議室
○社会福祉功労者等の表彰	大会長表彰 4名(民生委員・児童委員) 大会長感謝 4名、1団体(施設職員 2名、多額寄付 2名・1団体)
○研修	演題 大規模災害下の災害ボランティア活動 講師 高知県ボランティア・NPOセンター所長 中城 広紀 氏

活動方針2

利用者の立場に立った福祉サービスの提供と積極的展開

1. 在宅福祉サービスの推進

① 地域介護予防活動支援事業(市受託事業)

事業名	通所型介護予防事業		
目的	要介護状態となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者を対象とし、要介護状態等となることを予防することを通じて、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組みを支援し、活動的で生きがいのある人生を送ることができるよう支援する。		
実績	期 間	前期(4月~9月)	後期(10~3月)
	活動場所	上分公民館	多ノ郷公民館
	月間活動時間	71,6時間	24.75時間
	教室対象人員(実人員)	63人	34人
	教室対象人員(延人員)	317人	184人

② 障害者地域支え合い事業(市受託事業)

事業名	障害者地域支え合い事業	
目的	在宅の心身障害児(者)が家庭において介護を受けることが出来ず、一時的に介護を必要とする場合に登録介護者に介護委託することにより利用者やその保護者の地域生活を支援することを目的とする。	
実績		
	27年度	28年度
登録者数	3人	2人
登録介護者数	3人	2人
総訪問回数	48回	26回
総訪問時間数	89時間	49時間
支払い金額	53,400円	29,400円

③障害者社会参加促進事業(市受託事業)

ア、事業名 : 生活訓練事業「パソコン教室」

目的 : 在宅障害者の日常生活の向上と自立、社会参加を図ることを目的とする。

第1回		第2回	
開催日	平成28年6月27日～8月1日 の間15日間	開催日	平成29年2月13日～3月16日 の間15日間
場所	高知ペットビジネス専門学校	場所	高知ペットビジネス専門学校
参加者	13名(前年度 15名)	参加者	13名(前年度 17名)

イ、事業名 : 障害者社会参加促進事業

(スポーツ・レクリエーション開催事業) ボウリング大会

目的 : 障害者スポーツの普及とスポーツを通じた交流を深め、障害者自身の健康増進を図ることを目的とする。

第1回		第2回	
開催日	平成28年8月24日(水)	開催日	平成29年3月24日(金)
場所	ラウンドワン高知・牧野植物園	場所	ラウンドワン高知・わんぱくこうち
参加者	16名内児童11名(8名内5名)	参加者	13名内児童9名(9名内5名)

④ふれあい給食サービス事業(市補助事業)

○事業名 : 高齢者ふれあい給食サービス事業

目的 : 民生委員、福祉委員、ボランティア等の協力を得て、月1回の給食サービスを行い、高齢者の見守り活動と安否確認することを目的とする。

対象者 : おおむね75歳以上のひとり暮らし高齢者

実績

実施地区	27年度			28年度		
	回数(回)	人員(人)	助成額(円)	回数(回)	人員(人)	助成額(円)
多ノ郷	11	837	251,100	2回	156人	46,800
上分	12	179	53,700	12回	201人	60,300
吾桑	12	376	112,800	12回	373人	111,900
浦ノ内	12	904	271,200	12回	940人	282,000
須崎(東)	12	1,123	336,900	12回	1,293人	387,900
須崎(中)	12	826	247,800	12回	838人	251,400
須崎(西)	12	1,347	404,100	12回	1,360人	408,000
新庄	12	172	51,600	12回	194人	58,200
安和	12	12	3,600	12回	30人	9,000
南	11	609	182,700	11回	595人	178,500
計	118	6,385	1,915,500	109回	5,980人	1,794,000

⑤小地域高齢者ふれあいの集いの支援(市補助事業)

○事業名 : 地域の集い支援事業

目的 : 各公民館、集会場を基盤とする小地域において閉じこもりがちな高齢者の孤独解消、仲間づくり、健康増進のために開催されているふれあいの集いを支援し、小地域福祉活動の推進に努めた。

実績 :	地域の集い		実施回数(回)	利用延人員(人)
	27年度	65か所		
		28年度	67か所	220

⑥福祉用具・マイクロバス貸出事業(自主事業)

介護保険、支援費制度の対象外の高齢者や障害者に対し車椅子等の福祉用具を貸出し、日常生活活動の軽減、社会参加活動拡大のために実施した。また、市内各種福祉団体等の活動目的推進のためにマイクロバスの貸出を実施した。

◆車椅子貸与

	貸出件数(件)
27年度	62
28年度	51

◆マイクロバス

	貸出件数(件)	利用述べ人数(人)
27年度	58	2,170
28年度	43	1,235

⑦健康体操教室事業(共募配分)

地域高齢者の健康維持、仲間づくりのために命の貯蓄体操を開催。体操指導者に対する支援を行った。

	27年度	28年度
助成額	145,000円	141,000円

⑧身体障害者社会参加事業(市補助事業)

障害を持つ方々が、積極的に各種イベントや大会へ参加できるための移動バス、ボランティア等を支援することにより障害者の社会参加促進に努めた。

⑨あったかふれあいセンター「まちなかサロン」事業(受託事業)

市街地にサロンを設置し、高齢者や障害者、子ども、子育て中の母親などが地域の住民のだれもが集い・交流・楽しむ・学ぶ・つくる・なごむ・遊ぶ・食すことができる場づくり。

ア、まちなかサロン「8店会」

開店日:月～金 10時～15時

(百歳体操・かみかみ体操・保健師による健康相談・消費生活センター出張講座・未就学児一時預かり・お茶会・小学生ふれあい交流・演奏会など)

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
27年度	延人数	1,749人	149人	145人	223人	2,266人
	実人数	361人	33人	69人	71人	534人
28年度	延人数	2,704人	299人	113人	155人	3,271人
	実人数	95人	5人	34人	33人	167人

イ、まちなかサロン サテライト「しんまち」

開店日:火・木・金 10時～15時

(百歳体操・かみかみ体操・理学療法士による百歳体操指導・歯科衛生士によるかみかみ体操指導・保健師による健康相談・将棋・川柳・訪問)

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
27年度	延人数	1,220人	62人	3人	53人	1,338人
	実人員	386人	27人	2人	18人	433人
28年度	延人数	2,230人	50人	5人	217人	2,502人
	実人員	131人	4人	5人	36人	176人

ウ、まちなかサロン サテライト「山手町」

開店日:水曜日 12時～15時【平成23年10月5日より】

(百歳体操・理学療法士による百歳体操指導・歯科衛生士によるかみかみ体操指導・保健師による健康相談・訪問)

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
27年度	延人数	577人	7人	0人	18人	602人
	実人員	175人	5人	0人	11人	191人
28年度	延人数	614人	20人	0人	27人	661人
	実人員	33人	1人	0人	3人	37人

2. 指定訪問介護事業所及び指定介護予防事業所の適正運営

① 指定訪問介護事業の運営体制の確立

ア、高齢者訪問介護事業(介護保険事業)

介護保険法に基づく「指定訪問介護事業所」として須崎市保健、医療、福祉サービス事業者との連携を図り、適正な運営体制の確立と要介護者、要支援者に対し常に利用者の立場に立ったサービス事業の提供に努めた。

年度	件数(件)	実績(円)	介護報酬(円)	自己負担(円)
27年度	961	26,165,675	24,476,228	1,689,447
28年度	980	25,382,990	23,564,917	1,818,073
比較増減	19	△782,685	△911,311	128,626

イ、障害者訪問介護事業(障害者自立支援事業)

身体・知的・精神障害者(児)が日常生活を営むことができるよう、「障害者福祉法」に基づく居宅介護サービスを適正に提供するとともに、須崎市保健、医療、福祉サービス事業者との連携を図り、常に利用者の立場に立ったサービス事業の提供に努めた。

年度	件数(件)	実績(円)	介護報酬(円)	自己負担(円)
27年度	171	11,729,780	11,721,175	8,605
28年度	132	10,405,700	10,400,270	5,430
比較増減	△39	△1,324,080	△1,320,905	△3,175

ウ、軽度生活援助事業(市受託事業)

介護予防の観点から生活援助を行うことで改善が見込まれる方、要介護認定で非該当とされた方などを対象に生活支援員が高齢者宅を訪問し、支援計画の内容に沿ったサービスを一定期間提供し、本人の能力を生かした自立支援に努める事業。

年度	件数	時間	実績
27年度	0件	0時間	0円【H/1,500円(委託料 750円+自己負担 750円)】
28年度	8件	25時間	37,500円【H/1,500円(委託料 750円+自己負担 750円)】

エ、移動支援事業(市受託事業)

屋外での移動が困難な障害者(児)の方に対し、外出のための支援を行うことにより、地域における自立した生活や社会参加を促すことに努めた。

年度	件数	時間数	実績(円)
27年度	14件	40.5時間	113,650
28年度	25件	65時間	154,450

3. 地域包括支援センター事業の運営(市受託事業)

① 包括的・継続的ケアマネジメント事業

内 容	回数(年)		備 考
	H27	H28	
個別ケア会議	4	4	3カ月に1回開催
居宅介護支援事業所連絡会	8	8	地域ケア会議(長寿介護課主催)開催月以外の月に開催
介護相談員連絡会	3	3	5/19, 9/15, 1/20
介護相談員意見交換会	2	2	6/8, 2/8

② 総合相談支援事業

内 容	回数(年)		備 考
	H27	H28	
傾聴研修	2	2	9/26, 10/12
徘徊模擬訓練	2	2	11/24 上分地区, 3/2 新荘地区
認知症サポーター養成講座	10か所	7か所	上分中、須崎中、須崎郵便局、健康推進カフェ、フロンティア薬局、新荘小学校 総合保健福祉センター
認知ケア実務者研修	2	2	8/26, 9/2

③ 権利擁護業務

内 容	回数(年)		備 考
	H27	H28	
地域包括支援センター等事例検討会	1	1	12/8 高知県社会福祉協議会主催
高齢者虐待防止ネットワーク委員会	1	1	5/31
高齢者問題意見交換会	4	4	4/20, 7/20, 10/19, 1/24

④ 介護予防給付ケアマネジメント業務

27年度		給付額(円)	件数	28年度		給付額(円)	件数
委託	新規	94,900	13	委託	新規	29,200	4
	継続	1,070,700	249		継続	1,139,500	265
	計	1,165,600	262		計	1,168,700	269
包括直営	新規	1,175,300	161	包括直営	新規	1,036,600	142
	継続	15,101,280	3,512		継続	15,832,600	3,682
	計	16,276,580	3,673		計	16,869,200	3,824
総 計		17,442,180	3,935	総 計		18,037,900	4,093

4. 生活支援体制整備事業

「介護予防・日常生活支援総合事業」への移行に伴い、地域住民・ボランティアが主体となった生活支援・介護予防サービスの充実が図れるよう、「生活支援体制整備事業」を須崎市より受託。住民による高齢者の生活支援・介護サービスの体制整備を推進することを目的とし、地域における生活支援等の体制整備に向けた調整役として「生活支援コーディネーター」を配置。生活支援コーディネーターによる地域ネットワークを活かした、住民全体で高齢者を支える体制づくりの構築の推進を目指した。

1. 地域福祉活動計画の策定と地域福祉計画への参画

①地域福祉活動計画の策定(市補助事業)

平成19年3月に策定された地域福祉計画を具体的な活動につなげていく地域福祉活動計画を地域の特色を生かしたものとするために、地域住民座談会を実施。地域における福祉課題の把握と課題整理、課題の解決策を地域住民とともに検討した。

②地区社協活動の充実強化支援(市補助事業)

住民の日常的な生活圏である公民館単位に地区社協を設置、地域福祉活動の基盤とし、住民による小地域ネットワークにより、民生委員児童委員、福祉委員、ボランティアや地域包括支援センター等公的サービス機関との連携を図り、地域における福祉ニーズの把握、福祉課題を明確にし、その課題の適切な解決を図るとともに、日常生活支援、在宅福祉サービス相談、声かけ、見守り体制の確立に努めた。

ア、総会・役員会の開催

地区	総会	人員	地区	役員会	人員
須崎	平成28年9月15日	23人	須崎	平成28年8月19日	9人
吾桑	平成28年6月26日	19人	多ノ郷	平成28年6月21日	11人
多ノ郷	平成28年7月12日	17人		平成28年11月4日	9人
南	平成28年6月22日	19人		平成28年11月30日	7人
上分	平成28年7月14日	26人		平成29年2月23日	8人
浦ノ内	平成28年9月27日	26人	南	平成28年6月22日	18人
			浦ノ内	平成28年6月22日	15人

イ、小地域活動支援助成金

助成額	助成地区社協
各50,000円	新莊・安和、上分、吾桑、浦ノ内、南、多ノ郷、須崎

③災害時要援護者台帳の活用と須崎市避難行動要援護者避難支援計画への参画

平成20年に整備された「災害時要援護者台帳」を活かし、須崎市避難行動要援護者避難支援計画の策定に参画。大規模災害等の発生時における、避難行動要援護者に対する安否確認や救助等の支援体制づくりとともに、日頃の小地域見守り活動での活用のため地域におけるネットワーク拡充に努めた。

2. 共同募金・歳末たすけあい運動への協力

①共同募金・歳末たすけあい運動の推進

毎年10月1日より展開される、国民助け合い「赤い羽根」共同募金運動及び歳末たすけあい運動の高知県共同募金会須崎市支会事務局として積極的な募金活動を展開した。

前年度募金実績による配分については、配分委員会を開催し、適正、公平に配分された。

ア、平成28年度共同募金実績

	戸別募金	大口・法人募金	職域募金	その他	計
27年度	3,092,721円	1,527,740円	61,243円	190円	4,681,894円
28年度	2,654,880円	1,442,367円	56,000円	23,026円	4,176,273円

イ、歳末たすけあい運動(お年玉募金)

27年度	53,844円
28年度	47,174円

ウ、平成27年度募金実績による平成28年度事業配分

配分先	27年度	28年度
	配分額(円)	配分額(円)
民生委員児童委員協議会	582,000	582,000
保育協会	116,000	116,000
社会福祉協議会	1,324,117	1,976,580
子ども会連合会	48,000	48,000
老人クラブ連合会	77,000	77,000
保育所保護者連合会	19,000	19,000
青少年育成市民会議	48,000	48,000
身体障害者連合会	67,000	67,000
手をつなぐ育成会	58,000	58,000
朗読研究会	38,000	38,000
精神衛生家族会	29,000	29,000
かわうそ手話サークル	38,000	38,000
ボランティア連絡協議会	155,000	155,000
社明運動	19,000	19,000
すさきスポーツクラブ	58,000	58,000
招き猫の会	29,000	29,000
合計	2,705,117	3,357,580

3. 福祉関係諸団体との連絡調整

① 団体事務と連携

下記の団体の事務局を持ち、関係諸団体との連絡調整に努めた。

- ・須崎市民生委員児童委員協議会
- ・須崎市身体障害者連合会
- ・須崎市手をつなぐ育成会
- ・須崎市ボランティア連絡協議会
- ・須崎市老人クラブ連合会
- ・地区社会福祉協議会

(上分地区社協・須崎地区社協・多ノ郷地区社協・吾桑地区社協・浦ノ内地区社協)

② 社会福祉施設及び他関係諸団体との連携

須崎福社会、須崎育成会、須崎事業福祉協会等福祉施設との連携を密にし、施設サービスの推進に努めた。

活動方針4

住民の力をボランティア活動へつなぐ体制づくり

1. ボランティア育成事業の推進

ボランティア活動育成事業(市補助事業)

ボランティア連絡協議会等ボランティア団体に対しての情報提供や活動の支援、ボランティア活動に関する相談等とともに、各種研修会の案内、指導等ボランティアセンターとしての機能を活かし住民のボランティア活動の総合窓口として努めた。

2. 災害ボランティアセンター運営体制強化事業

平成20年に整備された災害ボランティアセンター設置マニュアルを見直すとともに、社協内で大規模災害発生時等の職員の初期行動対応について、連絡方法や参集方法等を迅速かつ確実に実行できるよう、須崎市社会福祉協議会災害時初期行動計画の策定に努めた。

3. 福祉教育の充実

①福祉活動推進校指定事業(市補助事業)

小中学校の児童生徒に福祉活動を通じて、思いやりの心、ともに感じる心、みんなで助け合う心を育むと共に児童生徒を通じて家庭及び地域社会に対しても啓発を図ることを目的として市内13校を指定し福祉教育の推進を図った。【各校50,000円助成】

活動方針5

社会福祉協議会組織の充実強化と専門的研修の充実

1. 事務局体制の充実

社協として「人が、人にサービスを提供する」ことを基本としながら、職員に求める姿勢や資質を明らかにし、個々の研修機会の提供や支援に努めた。職員の増員による組織基盤を整備し、定期的な職員会を開催することによる、職員の意識と情報を共有する仕組みづくりや、地域生活や住民ニーズに立脚した事業がチームとして迅速に対応できる体制づくりに努めた。

2. 役員会(理事・監事)、評議員会機能の充実

①理事会組織の充実

理事の経験や実績、専門性を発揮してもらえる理事会運営を基本に、法人運営の「執行機関」として理事の役割認識を深め、社協運営に参画する意識の向上を図った。

②評議員組織の充実

社協が地域の総意をもって地域福祉を推進するために、住民組織や地区社協、福祉に関する活動を行う団体等から適切な基準により選任された構成員による、評議員会の組織化を図った。法人にとって重要な事項を決定する「議決機関」としての性格を明確にし、組織の活性化を目指した。

③監査機能の充実

会計の執行状況だけでなく、事業の適正さや費用対効果などについても助言や指摘をしていただき、社協経営に活かせる監査機能づくりに努めた。

3. 高知県社会福祉法人経営労務管理改善支援事業(高知県助成事業)

社会福祉法人の経営労務管理の状況について、専門家による確認助言等受けることにより法人の経営労務管理の改善を図ることを目的に実施。税理士による経営状態の診断を受け、経営安定のアドバイス等により今後の経営方針の基礎資料とした。

4. 社協会員制度の推進

社協の構成員である、住民組織・社会福祉施設及び事業者・ボランティア団体等と社協との組織関係を明確にするための「団体会員」、社協活動や地域福祉活動への関心や参加意識の熟成と一定的な民間財源確保として財政的に支援する「賛助(特別)会員」の増強を図るとともに、社協事業を地域住民の参加・協力・支持によって進めていくため、社協の会員としての「一般会員制度」の住民への周知・理解を図り、制度整備を目指した。

◆ 会員数と会費の実績

種別(会費額)	平成27年度		平成28年度	
	件数(件)	会費(円)	件数(件)	会費(円)
団体会員(5,000円)	33	165,000	33	165,000
特別会員(5,000円)	14	70,000	16	80,000
賛助会員(1,000円)	143	143,000	146	146,000
一般会員(500円)	16	8,000	15	7,500
計	206	386,000	210	398,500